

平成22年度
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	1, 2
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	2
3. 利 鞘	【単体】	……………	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	5
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	6
9. ROE	【単体】	……………	6

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	11
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	12
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	13
10. 平成23年度業績予想	【単体・連結】	……………	13

I. 平成22年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年度		21年度
		21年度比		
業 務 粗 利 益	1	50,600	△ 2,155	52,755
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	48,375	△ 775	49,150
資 金 利 益	3	40,754	△ 1,734	42,488
役 務 取 引 等 利 益	4	6,696	564	6,132
そ の 他 業 務 利 益	5	3,149	△ 986	4,135
国 内 業 務 粗 利 益	6	49,624	△ 1,988	51,612
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	47,415	△ 537	47,952
資 金 利 益	8	40,570	△ 1,446	42,016
役 務 取 引 等 利 益	9	6,458	561	5,897
そ の 他 業 務 利 益	10	2,596	△ 1,102	3,698
国 際 業 務 粗 利 益	11	975	△ 168	1,143
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	960	△ 238	1,198
資 金 利 益	13	184	△ 287	471
役 務 取 引 等 利 益	14	238	4	234
そ の 他 業 務 利 益	15	552	115	437
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 32,358	△ 965	△ 31,393
人 件 費	17	△ 16,580	△ 698	△ 15,882
物 件 費	18	△ 13,958	△ 174	△ 13,784
税 金	19	△ 1,819	△ 93	△ 1,726
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	18,242	△ 3,120	21,362
コ ア 業 務 純 益 (注)	21	16,017	△ 1,739	17,756
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	1,735	2,680	△ 945
業 務 純 益	23	19,977	△ 440	20,417
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	2,225	△ 1,380	3,605
臨 時 損 益	25	△ 8,337	3,492	△ 11,829
株 式 等 損 益	26	△ 620	△ 398	△ 222
株 式 等 売 却 益	27	308	284	24
株 式 等 売 却 損	28	△ 874	△ 874	—
株 式 等 償 却	29	△ 53	194	△ 247
不 良 債 権 処 理 費 用	30	△ 7,630	4,313	△ 11,943
そ の 他 臨 時 損 益	31	△ 86	△ 422	336
経 常 利 益	32	11,640	3,053	8,587
特 別 損 益	33	△ 633	103	△ 736
う ち 固 定 資 産 処 分 損	34	△ 236	△ 130	△ 106
う ち 減 損 損 失	35	△ 295	340	△ 635
う ち 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	36	△ 123	△ 123	—
税 引 前 当 期 純 利 益	37	11,006	3,156	7,850
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	38	△ 1,533	657	△ 2,190
法 人 税 等 調 整 額	39	△ 1,871	330	△ 2,201
当 期 純 利 益	40	7,601	4,143	3,458

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	41	△ 7,630	4,313	△ 11,943
貸 出 金 償 却	42	△ 258	△ 245	△ 13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43	△ 6,702	4,571	△ 11,273
債 権 売 却 損 等	44	△ 669	△ 13	△ 656
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	45	1,735	2,680	△ 945
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	46	△ 5,894	6,994	△ 12,888

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		22年度		21年度
		21年度比		
連	結	粗	利	益
1		54,950	△ 1,800	56,750
資	金	利	益	2
2		42,225	△ 1,458	43,683
役	務	取	引	等
3		9,175	619	8,556
そ	の	他	業	務
4		3,549	△ 962	4,511
営	業	経	費	5
5		△ 35,285	△ 489	△ 34,796
株	式	等	損	益
6		△ 688	△ 236	△ 452
一	般	貸	倒	引
7		1,876	2,869	△ 993
不	良	債	権	処
8		△ 8,314	5,279	△ 13,593
そ	の	他		9
9		1,088	△ 974	2,062
経	常	利	益	10
10		13,626	4,649	8,977
特	別	損	益	11
11		△ 631	107	△ 738
税	金	等	調	整
12		12,994	4,756	8,238
法	人	税	、	住
13		△ 1,758	457	△ 2,215
法	人	税	等	調
14		△ 2,063	340	△ 2,403
少	数	株	主	利
15		△ 571	△ 535	△ 36
当	期	純	利	益
16		8,601	5,018	3,583

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

少	数	株	主	損	益	調	整	前	当	期	純	利	益	17	9,172	-	-
そ	の	他	の	包	括	利	益	合	計	18	172	-	-				
そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	19	233	-	-		
繰	延	ヘ	ッ	ジ	損	益	20	△ 60	-	-							
包	括	利	益	21	9,345	-	-										

○ 与信関係費用【連結】

与	信	関	係	費	用	22	△ 6,438	8,149	△ 14,587
貸	出	金	償	却	23	△ 342	△ 126	△ 216	
個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額
24		△ 6,844	5,568	△ 12,412					
一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額
25		1,876	2,869	△ 993					
債	権	売	却	損	等	26	△ 1,127	△ 163	△ 964

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	27	14	1	13
持	分	法	適	用	会	社	数	28	-

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		22年度		21年度
		21年度比		
(1)	業	務	純	益
(1)		18,242	△ 3,120	21,362
	職	員	一	人
		当	た	り
		(千	円
)	8,666	△ 1,629
(2)	業	務	純	益
(2)		19,977	△ 440	20,417
	職	員	一	人
		当	た	り
		(千	円
)	9,490	△ 349
(3)	コ	ア	業	務
(3)		純	益	16,017
	職	員	一	人
		当	た	り
		(千	円
)	7,609	△ 948
粗	利	経	費	率
(%)		63.94	4.44	59.50

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	△ 0.15	1.73
(イ) 貸出金利回 (B)	1.81	△ 0.13	1.94
(ロ) 有価証券利回	0.84	△ 0.12	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	1.30	△ 0.06	1.36
(イ) 資金調達利回	0.15	△ 0.08	0.23
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.27	△ 0.07	1.34
(ハ) 預金債券等利回	0.09	△ 0.08	0.17
(ニ) 外部負債利回	3.07	0.37	2.70
(ホ) 経費率	1.18	0.02	1.16
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.28	△ 0.09	0.37
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	△ 0.06	0.60

[国内]

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	△ 0.15	1.72
(イ) 貸出金利回 (B)	1.81	△ 0.13	1.94
(ロ) 有価証券利回	0.82	△ 0.12	0.94
(2) 資金調達原価 (C)	1.28	△ 0.07	1.35
(イ) 資金調達利回	0.14	△ 0.09	0.23
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.27	△ 0.06	1.33
(ハ) 預金債券等利回	0.09	△ 0.08	0.17
(ニ) 外部負債利回	2.67	0.05	2.62
(ホ) 経費率	1.18	0.03	1.15
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.29	△ 0.08	0.37
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.54	△ 0.07	0.61

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券損益	2,225	△ 1,380	3,605
売却益	2,392	△ 1,310	3,702
売却損	167	70	97
償還損	—	—	—
株式等関係損益	△ 620	△ 398	△ 222
売却益	308	284	24
売却損	874	874	—
償却 (減損額)	53	△ 194	247

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2 3 年 3 月 末				2 2 年 3 月 末		
	評価損益	22年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	436	△ 22	483	46	458	461	2
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,379	394	7,381	3,001	3,985	5,887	1,901
株 式	869	761	2,382	1,513	108	1,519	1,410
債 券	3,258	△ 154	4,548	1,290	3,412	3,856	444
う ち 国 債	1,340	298	2,446	1,105	1,042	1,333	290
そ の 他	251	△ 213	449	197	464	510	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成23年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,596百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2 3 年 3 月 末				2 2 年 3 月 末		
	評価損益	22年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	436	△ 22	483	46	458	461	2
そ の 他 有 価 証 券	4,560	405	7,575	3,014	4,155	6,061	1,906
株 式	903	756	2,429	1,526	147	1,562	1,415
債 券	3,258	△ 154	4,548	1,290	3,412	3,856	444
う ち 国 債	1,340	298	2,446	1,105	1,042	1,333	290
そ の 他	399	△ 196	596	197	595	641	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成23年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,687百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,447百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高【単体】

（単位：百万円）

		22年度	21年度比	21年度
退職給付債務残高	(A)	20,964	331	20,633
(割引率)		(2.0%)	(-)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	14,367	△ 506	14,873
前払年金費用(△)	(C)	3,419	△ 213	3,632
退職給付引当金	(D)	4,355	381	3,974
未認識過去勤務債務	(E)	74	9	65
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	5,586	234	5,352

（2）退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

		22年度	21年度比	21年度
退職給付費用		1,908	△ 565	2,473
勤務費用		609	4	605
利息費用		412	4	408
期待運用収益		△ 278	△ 84	△ 194
過去勤務債務の費用処理額		△ 8	-	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額		1,074	△ 370	1,444
その他(臨時に支払った割増退職金等)		98	△ 120	218

7. 固定資産の減損会計【単体】

（1）資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

（2）減損損失額

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県明石市	営業用店舗	建物等	83
兵庫県宝塚市	書庫	土地及び建物等	94
兵庫県神戸市東灘区	営業用店舗	建物等	117
計			295

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	23年3月末 [速報値]		22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
自己資本比率	11.35		0.30	0.64	11.05	10.71
基本的項目（Tier1）比率	7.03		△ 0.01	0.32	7.04	6.71
基本的項目（Tier1）（A）	104,063		6	4,602	104,057	99,461
補完的項目（Tier2）（B）	63,943		4,710	4,685	59,233	59,258
うち一般貸倒引当金	9,243		10	△ 15	9,233	9,258
うち負債性調達手段等	54,700		4,700	4,700	50,000	50,000
控除項目（C）	—		—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	168,006		4,716	9,286	163,290	158,720
総所要自己資本額（注）	59,158		65	△ 98	59,093	59,256
リスクアセット	1,478,963		1,619	△ 2,457	1,477,344	1,481,420

【連結】

（単位：百万円、％）

	23年3月末 [速報値]		22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
自己資本比率	11.40		0.35	0.72	11.05	10.68
基本的項目（Tier1）比率	7.12		0.04	0.40	7.08	6.72
基本的項目（Tier1）（A）	106,703		627	5,664	106,076	101,039
補完的項目（Tier2）（B）	64,058		4,704	4,672	59,354	59,386
うち一般貸倒引当金	9,358		4	△ 28	9,354	9,386
うち負債性調達手段等	54,700		4,700	4,700	50,000	50,000
控除項目（C）	—		—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	170,762		5,331	10,336	165,431	160,426
総所要自己資本額（注）	59,895		25	△ 178	59,870	60,073
リスクアセット	1,497,396		635	△ 4,429	1,496,761	1,501,825

（注） 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	22年度		21年度比	22年中間期	21年度
		22年中間期比			
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	18.97	0.47	△ 4.66	18.50	23.63
業務純益ベース	20.77	0.36	△ 1.81	20.41	22.58
コア業務純益ベース	16.65	0.01	△ 2.99	16.64	19.64
当期純利益ベース	7.90	△ 1.60	4.08	9.50	3.82

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成23年3月末） 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		67	100%
実質破綻先	破綻先 96 実質破綻先 100 ①合計 197 (構成比) 0.88%	129		67			
破綻懸念先	(危険債権) ② 468 (構成比) 2.09%	担保・保証による 保全部分 285		必要額を 引当 182	114	62.96%	
要注意先	(要管理債権) ③ 23 (構成比) 0.10%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分		3	3	55.54%	
正常先	(正常債権) 21,642 (構成比) 96.91%	16	6				要管理債権以外の要注意債権
総合計	総合計 22,331 (構成比) 100%	正常先債権		141	E 327	平均 0.65%	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 689 3.08%	B=担保・保証による 保全部分 432	C=未保全部分 256	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 186	保全率 (B+D)/A 89.77%
--	---------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 47.51%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 72.53%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 259億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,360	△ 2,006	△ 2,378	11,366	11,738
	延滞債権額	56,234	2,086	887	54,148	55,347
	3ヵ月以上延滞債権額	397	△ 543	31	940	366
	貸出条件緩和債権額	1,969	△ 483	1,360	2,452	609
	合計	67,961	△ 948	△ 99	68,909	68,060
部分直接償却額		25,516	△ 7,332	△ 9,350	32,848	34,866

貸出金残高（末残）	2,195,975	27,949	△ 6,097	2,168,026	2,202,072
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.42	△ 0.10	△ 0.11	0.52	0.53
	延滞債権額	2.56	0.07	0.05	2.49	2.51
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.03	—	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.03	0.06	0.11	0.02
	合計	3.09	△ 0.08	—	3.17	3.09

【連結】

（単位：百万円）

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,355	△ 1,966	△ 2,419	11,321	11,774
	延滞債権額	56,331	2,322	1,264	54,009	55,067
	3ヵ月以上延滞債権額	397	△ 543	31	940	366
	貸出条件緩和債権額	1,969	△ 483	1,360	2,452	609
	合計	68,054	△ 670	238	68,724	67,816
部分直接償却額		27,371	△ 8,023	△ 10,082	35,394	37,453

貸出金残高（末残）	2,190,230	27,245	△ 7,009	2,162,985	2,197,239
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.42	△ 0.10	△ 0.11	0.52	0.53
	延滞債権額	2.57	0.08	0.07	2.49	2.50
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.03	—	0.04	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.08	△ 0.03	0.06	0.11	0.02
	合計	3.10	△ 0.07	0.02	3.17	3.08

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
貸倒引当金	32,751	△ 66	△ 2,109	32,817	34,860
一般貸倒引当金	14,226	△ 813	△ 1,735	15,039	15,961
個別貸倒引当金	18,524	746	△ 375	17,778	18,899
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	25,944	△ 7,074	△ 9,159	33,018	35,103

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
貸倒引当金	35,402	△ 311	△ 2,517	35,713	37,919
一般貸倒引当金	15,575	△ 973	△ 1,876	16,548	17,451
個別貸倒引当金	19,827	662	△ 640	19,165	20,467
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	28,092	△ 7,946	△ 9,995	36,038	38,087

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
部分直接償却前	62.33	△ 2.20	0.52	64.53	61.81
部分直接償却後	48.19	0.57	△ 3.03	47.62	51.22

【連結】

（単位：％）

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
部分直接償却前	65.78	△ 2.51	△ 5.81	68.29	71.59
部分直接償却後	52.02	0.06	△ 3.89	51.96	55.91

（注）貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,752	△ 3,411	23,163	27,258
危険債権	46,815	2,992	43,823	41,752
要管理債権	2,366	△ 1,027	3,393	975
合計 (A)	68,934	△ 1,446	70,380	69,986
部分直接償却による減少額	25,944	△ 7,074	33,018	35,103
総与信残高	2,233,147	24,059	2,209,088	2,245,164
(A)が総与信に占める割合	3.08	△ 0.10	3.18	3.11

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
保全額 (B)	61,884	△ 1,624	63,508	65,574
貸倒引当金 (C)	18,622	1,487	17,135	17,957
担保保証等 (D)	43,261	△ 3,111	46,372	47,616

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	89.77	△ 0.46	90.23	93.69
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	110.26	△ 2.25	112.51	117.84

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	72.53	1.16	71.37	80.27
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	127.56	△ 9.13	136.69	155.84

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
預 金 (末 残)	2,701,669	4,433	45,958	2,697,236
(平 残)	2,704,748	6,692	24,561	2,698,056
貸 出 金 (末 残)	2,195,975	27,949	△ 6,097	2,168,026
(平 残)	2,164,335	△ 3,555	△ 64,504	2,167,890

国内預金 (末 残)	2,680,661	6,228	48,958	2,674,433	2,631,703
個人	2,162,338	35,034	36,004	2,127,304	2,126,334
一般法人	476,654	△ 34,143	10,494	510,797	466,160
金融機関・公金	41,668	5,337	2,460	36,331	39,208

② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
個人預り資産	497,278	△ 10,053	△ 25,980	507,331	523,258
投資信託	213,536	△ 20	△ 10,023	213,556	223,559
外貨預金	14,559	△ 889	△ 2,149	15,448	16,708
公共債	139,897	△ 16,246	△ 30,613	156,143	170,510
個人年金資産	129,285	7,103	16,806	122,182	112,479

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	776,223	10,661	15,543	765,562	760,680
住宅ローン残高	758,974	11,437	17,436	747,537	741,538
その他ローン残高	17,248	△ 777	△ 1,894	18,025	19,142

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出金比率	81.5	△ 0.2	0.9	81.7	80.6

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,789,664	17,498	14,963	1,772,166	1,774,701
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比			
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,195,501	27,985	△ 6,025	2,167,516	2,201,526
製造業	235,767	△ 5,531	△ 9,950	241,298	245,717
農業，林業	871	△ 184	△ 96	1,055	967
漁業	352	△ 21	△ 35	373	387
鉱業，採石業，砂利採取業	99	△ 1,158	△ 1,194	1,257	1,293
建設業	101,820	4,705	3,346	97,115	98,474
電気・ガス・熱供給・水道業	3,667	△ 110	△ 31	3,777	3,698
情報通信業	18,954	5,366	3,101	13,588	15,853
運輸業，郵便業	92,018	4,356	1,006	87,662	91,012
卸売業，小売業	255,007	3,932	487	251,075	254,520
金融業，保険業	55,463	△ 7,668	3,811	63,131	51,652
不動産業，物品賃貸業	469,975	7,348	13,822	462,627	456,153
各種サービス業	232,038	2,770	△ 12,954	229,268	244,992
地方公共団体	93,404	10,374	△ 7,868	83,030	101,272
その他	636,059	3,806	530	632,253	635,529
海外及び特別国際金融取引勘定分	474	△ 36	△ 72	510	546
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	474	△ 36	△ 72	510	546
合計	2,195,975	27,949	△ 6,097	2,168,026	2,202,072

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

(単位：人)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	10	△ 4	5	14	5
従業員	2,086	△ 11	48	2,097	2,038

② 店舗数【単体】

(単位：店)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
店舗	107	—	△ 2	107	109
うち出張所	5	—	△ 3	5	8

10. 平成23年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	23年度予想			22年度実績
		23年上期予想	22年度比	
経常収益	57,500	29,200	△ 3,876	61,376
経常利益	9,800	6,600	△ 1,840	11,640
当期(中間)純利益	6,200	4,700	△ 1,401	7,601

コア業務純益	14,600	7,300	△ 1,417	16,017
業務純益	16,900	10,200	△ 3,077	19,977

自己資本比率	10.5%	10.5%	△ 0.85%	11.35%
基本的項目(Tier1)比率	7.4%	7.3%	0.27%	7.03%

	23年度予想			22年度
		23年上期予想	22年度比	
1株当たり配当金	5円00銭	—円—銭	—円—銭	5円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	23年度予想			22年度実績
		23年上期予想	22年度比	
経常収益	64,000	32,500	△ 3,542	67,542
経常利益	10,900	7,200	△ 2,726	13,626
当期(中間)純利益	6,500	4,900	△ 2,101	8,601

自己資本比率	10.6%	10.6%	△ 0.80%	11.40%
基本的項目(Tier1)比率	7.5%	7.4%	0.28%	7.12%